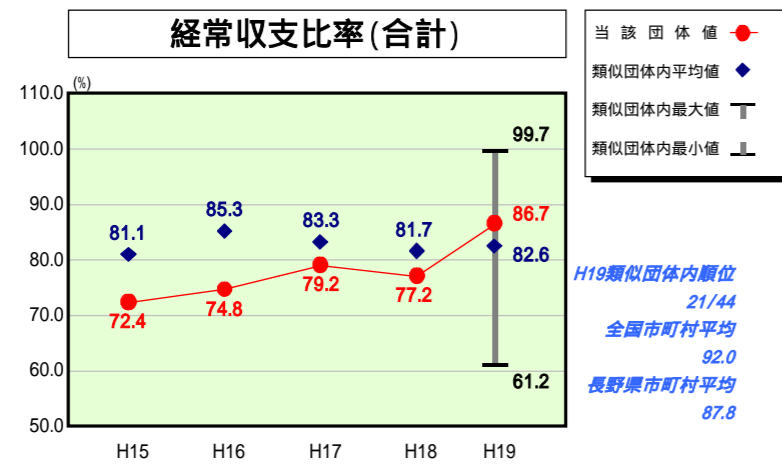
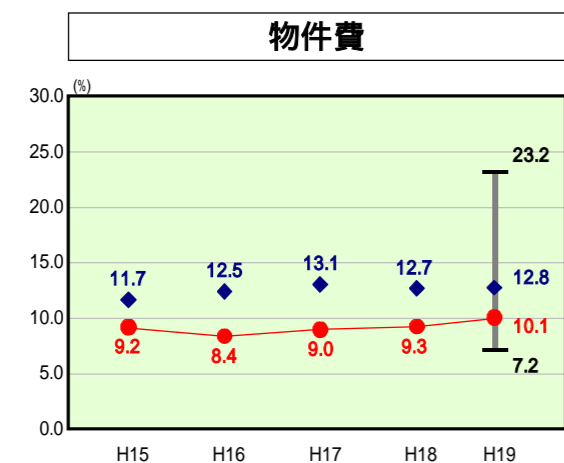
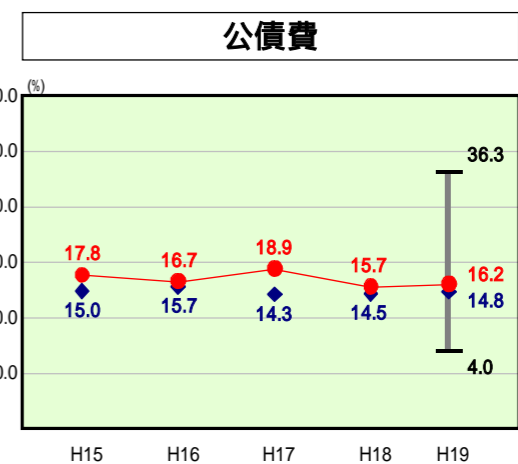
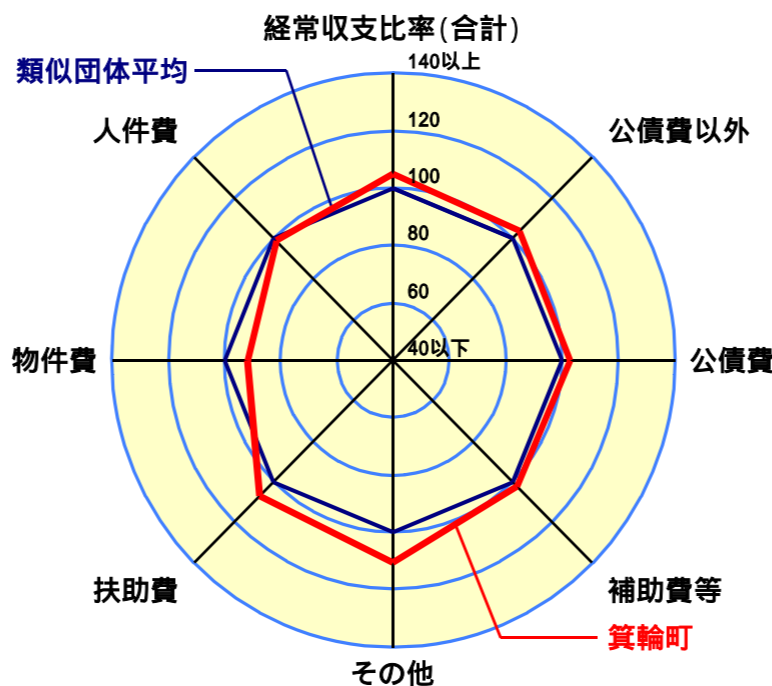
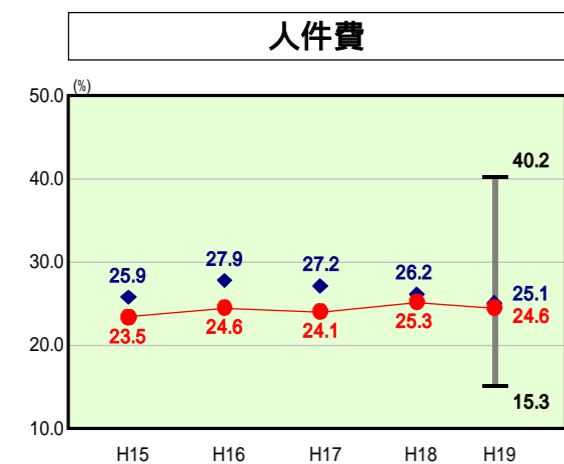
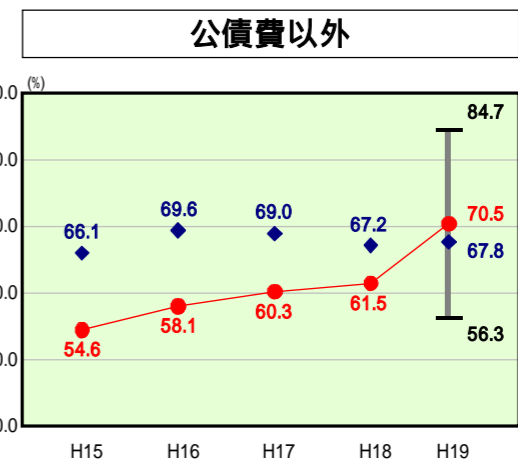


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

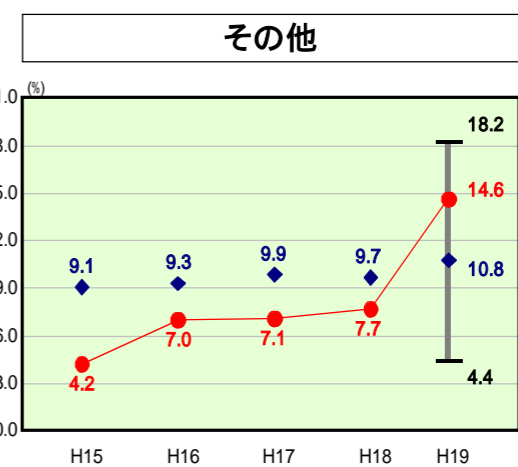
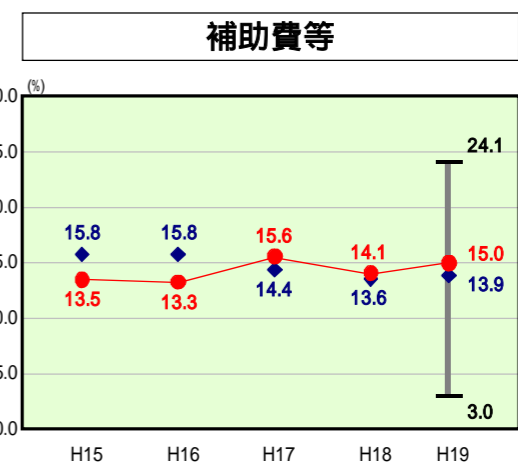
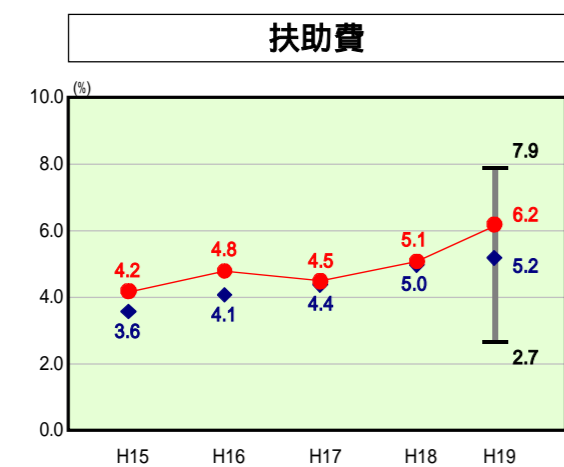
## 経常収支比率の分析



人口	24,889人(H20.3.31現在)
面積	86.12 km <sup>2</sup>
歳入総額	9,331,509千円
歳出総額	9,015,152千円
実質収支	315,201千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



### 分析欄

**経常収支比率(合計)** 類似団体平均に比べて4.1%高く、公営企業債へ充てた繰出金の影響が大きい。この指標は経常一般財源(町税や地方交付税)の規模により大きく変化する性格を持っており、今後も引き続き税収等一般財源の確保に努めるとともに、人件費、扶助費を含めなど経常経費の抑制を図る必要がある。

**人件費** 類似団体平均に比べ0.5%ほど低い水準となっているが、人口1,000人当たりの職員数は類似団体平均を0.8人上回っている。今後も外部委託等を進め定数の適正化に努める。

**物件費** 類似団体平均を下回っているが、近年は増加傾向にあるため経費の抑制を徹底していく。

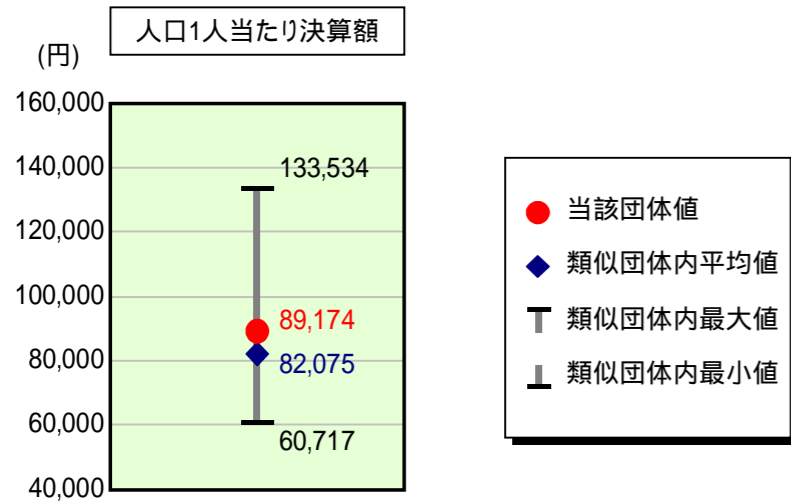
**扶助費** 類似団体平均を上回り、依然として増加傾向は続いている。扶助費は歳出全体に占める割合も高く、将来的に財政を圧迫する可能性が大きいものと考えられるため今後は町単独事業等についても取捨選択を行っていく必要がある。

**公債費** 類似団体平均を1.4%上回っている。これは、下水道整備等に係る公営企業債や一部事務組合が起こした起債の償還に充てられたもの等が含まれているが、下水道整備も最終段階を迎えており、次年度以降は減速していく見込みとなっている。今後も公的資金の繰上償還制度等の活用など適正な公債費の管理を行っていく。

**補助費等** 一部事務組合への負担金等が大きな割合を占めており、類似団体平均を上回っている。その他については、類似団体平均を3.8%上回っている。これは、下水道施設の維持管理経費など、公営企業会計への繰出金等が多額となっていることが要因として挙げられる。今後も引き続き総合的な経費の抑制に努めていく。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

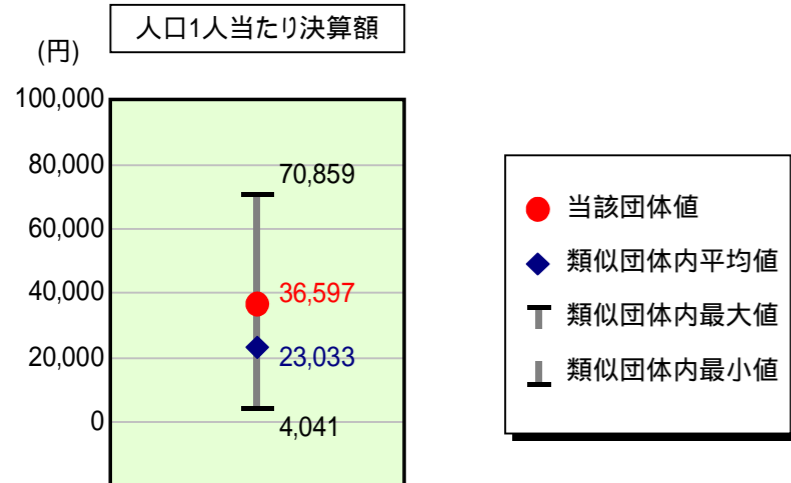
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,790,314	71,932	69,256	3.9
賃金(物件費)	139,150	5,591	4,641	20.5
一部事務組合負担金(補助費等)	290,983	11,691	9,632	21.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	695	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	108,174	4,346	2,849	52.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	34,386	1,382	1,316	5.0
退職金	143,561	5,768	6,313	8.6
合計	2,219,446	89,174	82,075	8.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.00	8.20	0.80
ラスパイレス指数	93.6	93.8	0.2

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

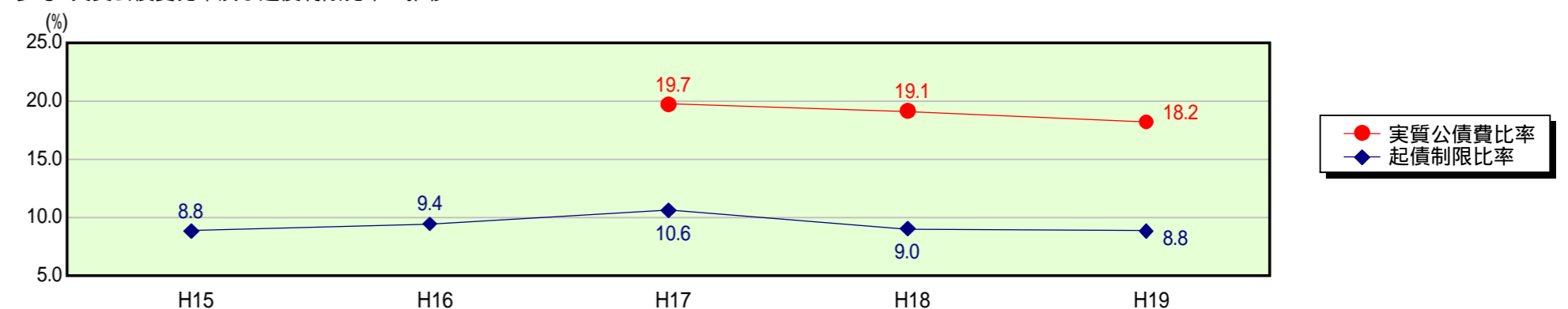


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	940,943	37,806	32,478	16.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	480,744	19,316	12,803	50.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	161,890	6,504	4,387	48.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	282,941	11,368	1,648	589.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,471	59	2	2,850.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	957,130	38,456	28,286	36.0
合計	910,859	36,597	23,033	58.9

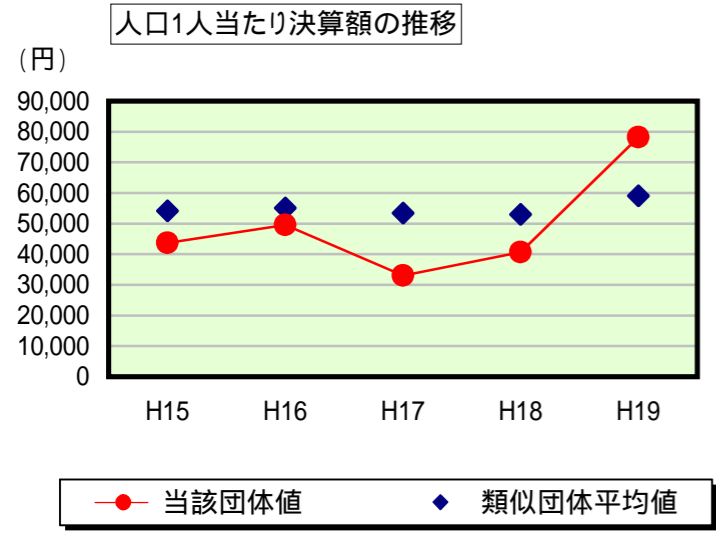
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	1,080,344	43,721	15.3	54,128	27.3	12.0
うち単独分	750,145	30,358	36.5	38,432	25.6	10.9
H16	1,226,071	49,538	13.3	55,086	1.8	11.5
うち単独分	1,071,887	43,309	42.7	42,868	11.5	31.2
H17	821,052	33,060	33.3	53,398	3.1	30.2
うち単独分	491,345	19,784	54.3	34,793	18.8	35.5
H18	1,009,154	40,634	22.9	52,962	0.8	23.7
うち単独分	609,475	24,541	24.0	35,565	2.2	21.8
H19	1,945,605	78,171	92.4	59,010	11.4	81.0
うち単独分	712,814	28,640	16.7	37,144	4.4	12.3
過去5年間平均	1,216,445	49,025	16.0	54,917	3.6	19.6
うち単独分	727,133	29,326	1.5	37,760	5.3	3.8